

組織名	公益財団法人 名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター
-----	-----------------------------

1 組織概要

所在地	〒460-0023 愛知県名古屋市中区金山町一丁目1番1号 金山南ビル内
TEL	052-678-2200(代)
FAX	052-678-2211
URL	http://www.nup.or.jp/nui/
e-mail	main@nup.or.jp
設立	1991年7月15日
設置都市等	愛知県名古屋市
代表者	住田 博(理事長)

2 組織動向

(1) 沿革		
設置経緯	これからのまちづくりには、地球環境、情報社会、高齢社会、都市経営などの視点と総合的な判断力、そして地域に根ざした着想と、市民、企業、行政の相互信頼に支えられた活動が必要となるが、こうした要請に応え、名古屋に関わるまちづくり・都市計画を支援するため、1991年度に設立された。	
見直しの動向	2010年度より名古屋都市整備公社と合併し、2012年度に公益財団法人となり、名称を名古屋まちづくり公社とし、今後新たな役割が期待される。	
役割(2017年時点)	○調査・研究 ○情報収集・提供 ○人材育成・交流	
(2) 組織体制		
設置形態(択一)	○ 1 自治体の内部組織 ○ 2 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) ● 3 公益法人(財団法人・社団法人) ○ 4 大学の附置機関 ○ 5 広域連合 ○ 6 その他(具体的に:)	
常勤職員数	27 人	
うち常勤研究員数	4 人	
非常勤研究員数	2 人	
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 1 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部有識者の活用(1を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 3 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 4 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 5 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 6 その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 7 特に行っていない	
庶務体制	名古屋都市センター内および総務部総務課で行っている。	
市民参加、外部連携	市民研究員制度を行っている。(現在は休止中)	
(3) 会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2017年度予算	99,332 千円	
2016年度決算	87,490 千円	
2015年度決算	108,338 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	1. 補助金等収入
	2位	2. 基本財産運用収入
	3位	6. 寄付金収入
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
4位		

3 活動動向

(1) 活動実績

	調査研究名 (国の法令により義務づけられている調査で、自治体の政策の形成や問題の解決のために活用しないものは除く)	調査研究の概要 (研究成果を閲覧できる機関(国会図書館等)やURLがある場合は末尾に記入)
<p>2016年度に実施した調査研究 (1件につき1行で記入してください。)</p>	<p>中川運河における新たな風景形成の仕組みについて</p>	<p>平成24年10月に中川運河再生計画が策定され、その実現に向け、中川運河沿岸において緑地の整備やにぎわい施設の導入、古い倉庫を活用したアート活動など様々な取組が展開されてきている。 また、中川運河周辺では、「ささしまライブ24」や「みなとアクルス」、金城ふ頭における「レゴランド」、「メーカーズ・ピア」といった商業施設等が次々と開業や開業を予定しており、中川運河への注目度の高まりとともに、都心の貴重な水辺空間として、“中川運河らしい”風景(空間)整備が求められるようになってきている。そのため、本研究において、中川運河沿岸における風景生成のための具体的な方向を検討するものである。 (今後、都市センターHPで公開予定)</p>
	<p>人口減少時代における都市緑地に係る調査</p>	<p>従来、人口、経済とも右肩上がりの時代背景には、緑地計画の主な指標として一人あたりの都市公園面積、緑被率などが求められてきた。しかしながら、人口減少社会においては、一人あたりの面積は人口減少に伴い増加するため、従来の指標が意味を成さなくなっており、緑の質や機能等も踏まえた新たな考え方が必要となってくる。 今後、行政だけでなく、市民や民間事業者とともに、まちづくりの中で市民が求める公園緑地を考えていく必要がある中、緑の量と質をどう確保していくか、緑地のストックの現状を評価するとともに、他都市の現状、制度などを参考として検討を行うものである。 (今後、都市センターHPで公開予定)</p>
	<p>都心部における空地の活用方法に関する研究</p>	<p>名古屋は平成28年5月に人口230万人を突破したが、今後は人口減少に転じると推計されている。一方、都心においては、2027年にリニア中央新幹線の開通を控えている名古屋駅周辺を除き、空地の増加傾向が続くものと思われる。 空地は点在し、様々な規模や形態のものがあるが、空地を同時期、一体的に開発するにはかなりハードルが高い。また、都心の空地の活用方法はほとんどが青空駐車場であるが、青空駐車場として利用され増大し続けることは、例えば、賑わいの連帯性が分断されるなど、都心の魅力向上という観点から問題視され、さらには周辺の資産価値の低下にもつながりかねない。 そこで本研究においては、名古屋市内の現状や市内外の事例を検討し、都心の魅力向上に向けた空地の有効な活用方法や活用の促進策について検討をする。 (今後、都市センターHPで公開予定)</p>
	<p>大規模地震発生時の土木行政における初動のあり方について</p>	<p>平成23年に発生した東日本大震災において、津波の被害によりがれきなどで封鎖された道路を切り盛り道路啓開「くしの歯作戦」が実行され、救急・救命や物資輸送ルートが早期に確保できたことから注目を集めた。土木行政において、大規模地震発生時には、円滑な災害救助活動を行えるよう早期に道路啓開を行うことが求められる。 本研究では、本市の土木行政における大規模地震発生時の初動に対する備えについて、様々な観点から調査・分析するとともに、東日本大震災を経験した仙台市における取組を参考にしながら初動のあり方について考察を試みる。 (今後、都市センターHPで公開予定)</p>
	<p>新たな道路施設の有効活用に向けて</p>	<p>近年、行政では、保有する資産を有効活用した取り組みを積極的に行うとともに、まちの魅力を高めていくため、市民、まちづくり団体、企業などの民間活力を導入することで、道路施設の維持管理や街の高質化を民間団体と共に行おうとしている。特に、企業においては、広告効果と地域貢献活動を目的として、歩道橋ネーミングライツパートナー事業等の「道路施設を有効活用した事業」に参加しており、このことは、行政の自主的な財源確保の一つとなっている。 本研究では、今後、より多くの企業が道路施設を有効活用した事業に参加するため、既存事業の印象や認知度、事業に参加する場合に重視する点などについてアンケート調査を実施した。また、道路における社会課題の解決に資する事業を推進するため、従来のCSRより、さらに踏み込んだCSVの考えを取り入れた道路マークパートナー事業を提案する。 (今後、都市センターHPで公開予定)</p>
<p>2015年度に実施した調査研究 (1件につき1行で記入してください。)</p>	<p>調査研究名 (国の法令により義務づけられている調査で、自治体の政策の形成や問題の解決のために活用しないものは除く)</p>	<p>調査研究の概要 (研究成果を閲覧できる機関(国会図書館等)やURLがある場合は末尾に記入)</p>
	<p>名古屋港内港地区活性化について</p>	<p>名古屋港は、中部地域を物流面で支える海の玄関口として、わが国を代表する港湾へと発展してきた。高度経済成長期以降は「親しまれる港づくり」をキーワードに観光文化施設などの整備も進められ、その取り組みが始められてから約40年が経過し、名古屋港は、物流と生産に加え、ガーデンふ頭や金城ふ頭を始めとして交流分野や環境分野でも一定の機能を有する総合港湾を形成するに至っている。 ニーズが多様化している現在においても、引き続き深堀・埋立や新規の港湾施設整備、港湾再開発を行って経済・社会の要請に対応していくことが重要であるため、本調査研究は、名古屋市域でもあり、昭和40年代まで港湾物流の中心であった内港地区とその周辺について、都市側の視点も踏まえながら将来的な土地利用を展望し、魅力と活力を備えた名古屋港の持続・発展に向けた方向性を検討するものである。 http://www.nup.or.jp/nui/investigation/result.html</p>
	<p>都心における空地の実態に関する調査研究</p>	<p>空地は、建物更新などにおいて必要不可欠であるが、都心部においては、青空駐車場として暫定利用される傾向にあり、歩行者と自動車の錯綜や街並みの分断を引き起こすなど、都心部の賑わいを創出していく上で、その増加が問題視されることも少なくない。 こうした現状を踏まえ、名古屋市の「なごや交通まちづくりプラン」においては、「みちまちづくり」の具体的な施策として、自動車の都心部への集中緩和に向けた駐車場の集約化や新規整備の抑制などが示されている。また、先進都市においては、空地を緑地などとして整備し、賑わいの創出や地域コミュニティの場、災害時のオープンスペースなどとして活用している事例も見られる。 本研究では、都心部における空地のあり方検討に向け、都心部全域において空地の実態を把握するとともに、地区における具体的な空地の活用検討なども見据え、モデル地区においてより詳細に空地の実態を把握する。 http://www.nup.or.jp/nui/investigation/result.html</p>
	<p>効果的な雨水排水ポンプの運転管理について</p>	<p>近年の地球温暖化や気候変動により多く発生しているゲリラ豪雨や都市開発における遊水地の宅地やアスファルト化で都市部における雨水排水の現状と問題点を見直しまちにおける雨水排水施設あり方について考え直す時期だといえよう。 とりわけポンプ施設や管理の実情について概略説明を行った上で、とくに緑政土木局所管のポンプ所に着目し、実際の運転管理の改善に取り組んだ試みを紹介しながら迅速かつ正確な危機管理手法や故障対策等効果的な排水対策について考察したものである。 http://www.nup.or.jp/nui/investigation/result.html</p>
<p>まちづくりの視点からみた連続立体交差事業の整備効果について</p>	<p>鉄道高架により複数の幹線道路を立体交差化する連続立体交差事業は、地域の慢性的な渋滞解消や踏切事故を解消するとともに、鉄道の高架化区間が広範囲にわたることから、地域分断の解消による地域の市街地形成に大きく影響するものと考えられている。 しかしながら、本市では、渋滞解消などの整備効果について評価した事例はあるものの、「まちづくり」の視点から連続立体交差事業の整備効果について評価したことはなかった。 本研究では、過去に本市が実施した連続立体交差事業の効果について、まちづくりに関する様々な観点から、調査・分析をするとともに、他都市における先進事例を参考にしながら、今後の連続立体交差事業のあり方について考察を試みる。 http://www.nup.or.jp/nui/investigation/result.html</p>	

<p>過去3年間の研究実績 (成果物ベース)</p>	<p><2016年度> 【一般研究】 ○中川運河における新たな風景形成の仕組みについて ○人口減少時代における都市緑地に係る調査 ○都心部における空閑地の活用方法に関する研究 ○大規模地震発生時の土木行政における初動のあり方について ○新たな道路施設の有効活用に向けて ○NUIレポート「まちづくり情報システム(ISM)の効用について」 ○NUIレポート「歩行者空間整備の促進に向けて」 ○NUIレポート「都市比較のまなざし～名古屋点描～」</p> <p><2015年度> 【一般研究】 ○名古屋港内港地区活性化について ○都心における空閑地の実態に関する調査研究 ○効果的な雨水排水のあり方 ○まちづくりの視点からみた連続立体交差事業の整備効果について ○NUIレポート「密集市街地改善に関する調査」 ○NUIレポート「交通結節点整備 その1 金山総合駅を例として」 ○NUIレポート「交通結節点整備 その2 トランスヘイブ・トランジット・センターを例として」 【研究会】 ○スーパー・メガリージョン研究会 「リニア時代の名古屋の都市戦略」 ○減災まちづくり研究会 「名古屋大都市圏減災まちづくりビジョン」 「地区の減災まちづくりガイドライン」</p> <p><2014年度> 【一般研究】 ○広域的な減災まちづくりの展開 ～居住機能配置と産業の持続性に焦点を当てて～ ○都心の歩行者回遊分析(その2) ～都心滞在者の属性について～ ○官民連携による公的不動産のまちづくりへの活用 ～駅そばまちづくりとアセットマネジメントの連携～ ○迅速なまちの復興に向けて ～境界確定からはじまる～ ○都市農地の保全を目的とした市民農園の振興に関する研究 ○NUIレポート「眺望景観の保全施策」 ○NUIレポート「マレーシアの都市及び政策」 【市民研究】 ○地域イベント開催による地域活性化への効果 【特別研究】 ○名古屋市立の医療施設における建物の安全・安心向上と地域に貢献する多機能化に関する調査</p>
<p>定期刊行物</p>	<p>○「アーバンアドバンス」(機関誌)(年度2冊発刊) ○「ニューズレター」(広報紙)(年度2冊発行)</p>
<p>(2) 活動のマネジメント状況</p>	
<p>ア テーマ決定 (複数選択可)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 1 設置市からの要請 <input checked="" type="checkbox"/> 2 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 3 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 4 貴団体・組織で自ら発案(3を除く) <input type="checkbox"/> 5 その他(具体的に:)</p>
<p>イ 情報発信 (複数選択可)</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 1 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 2 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 3 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 4 報告会を実施する <input type="checkbox"/> 5 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニューズレター等で周知する <input checked="" type="checkbox"/> 6 その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 7 特に行っていない</p>
<p>ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)</p>	<p><input type="checkbox"/> 1 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input type="checkbox"/> 2 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 3 外部有識者から評価を受けている(2を除く) <input type="checkbox"/> 4 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> 5 その他(具体的に:) <input checked="" type="checkbox"/> 6 特にそういう機会はない</p>

4 特記事項

研究員の業務分担	—
研究員の専門性 育成の手立て	—
研究員のキャリアパス等	—
その他	『3 活動動向』の、「NUIレポート」とは、年間を通じた調査研究の過程で、収集した資料やアンケート調査等でまとめたもの、市事業を運営していく上でより深く見識を広めるために名古屋市職員と共同で調査したものなどを、短期間で整理しまとめたレポートのことである。